

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	人権同和对策課長 池尻 隆	電話番号	0852-22-6378
----------	---------------	------	--------------

事務事業の名称	隣保館運営等事業		
目的	(1) 対象	隣保館設置地域住民	
	(2) 意図	地域住民の生活の社会的、経済的、文化的状況の改善向上を図るとともに、人権・同和問題の速やかな解決に資する。	
事業概要	・地域住民の生活の社会的、経済的、文化的状況の改善向上を図るとともに、生活上の課題や様々な人権課題の速やかな解決に向け、隣保館運営事業及び隣保館等における隣保事業を実施する市町村に対し、隣保館運営に必要な経費や地域交流促進事業等の事業実施に必要な経費を補助する。 ・隣保館運営の技術向上を図るため、隣保館職員及び市町村担当職員に対し、研修会等を実施する。		

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名 県内の隣保館の年間延べ利用人数の合計	目標値		48,000.0	48,000.0	48,000.0	48,000.0	人
		取組目標値						
	式・定義 県内の隣保館の年間延べ利用人数の合計	実績値	51,892.0					
		達成率	-	-	-	-	-	%
2	指標名	目標値						
		取組目標値						
	式・定義	実績値						
		達成率	-	-	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費 (b) (千円)	73,931	74,533
うち一般財源 (千円)	24,966	25,166

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

隣保館運営事業を7市町が実施している。
 特別事業として、隣保館デイサービス事業を1町が、地域交流促進事業を4市が実施している。
 広域隣保活動事業を10市町が実施している。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

隣保館の円滑な運営や機能の充実、職員の資質向上、隣保館と地域住民の福祉や人権意識の向上に貢献している。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

- ①困っている「状況」
地域住民の抱える問題が複雑化し、隣保館職員の相談対応能力の向上が必要となっている。
- ②困っている状況が発生している「原因」
地域において、少子・高齢化や社会不安の増大により、人権課題が多様化・複合化している。
- ③原因を解消するための「課題」
隣保館職員が、人権問題に十分な知識を持つことに加え、多様化・複合化する課題や新たな課題に対応する相談援助技術を高める必要がある。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

人権問題やその他の相談業務に係る研修の充実等を通して、隣保館が地域住民の生活相談に対し適切に対応ができるようにする。
 また、各市町において、生活困窮者自立支援制度に隣保館を位置づけ、必要に応じて生活困窮者自立支援制度を活用できる体制を整えるよう働きかける。

9. 追加評価（任意記載）

・課(室)内で事務事業評価の議論を行うにあたっては、本評価シートのほか、必要に応じて、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」や既存の事業説明資料などを活用し、効率的・効果的に行ってください。
 ・上記「5. 評価時点での現状」、「6. 成果があったこと」、「7. まだ残っている課題」、及び「8. 今後の方向性」について、議論がしやすいように、「5. 評価時点での現状→6. 成果があったこと」、又は「5. 評価時点での現状→7. まだ残っている課題→8. 今後の方向性」が一連の流れとなるよう、わかりやすく、ストーリー性のあるシート作成に努めてください。